

維新の国会議員は給与2割カット 希望の党が維新と連携

【論点① 憲法改正】

◎9条に「自衛隊」を明記するか

自民党は憲法9条に「自衛隊」を明記する方針です。

維新は結党以来、憲法改正のテーマとして、①教育無償化、②地方分権（道州制）、③憲法裁判所の設置の3項目を掲げてきました。9条については議論の途中です。ただ、「自衛隊」を明記した場合、憲法ではなく法律によって設置されている防衛省との上下関係が逆転する問題点が指摘されているため、「実力部隊」「実力組織」などの一般名詞で規定すべき、との意見が多くあります。

憲法改正を掲げる**希望の党**に**民進党**の大半が移ることになりました。一方、憲法改正に慎重な民進党左派グループは、社民党や共産党との連携を深めています。

【論点② 身を切る改革】

◎教育無償化の財源は消費税か

日本維新の会は5年前、教育無償化を最初に提唱しました。今では、自民党も政策の柱に掲げていますが、その財源はなんと消費税増税！与党内での議論が行われないうまま、解散総選挙の争点にするのは無理があります。消費税は、年金や医療、介護などに使うはずだったので。

維新は身を切る改革を最優先。そのため維新の国会議員だけが給与2割カットを先行実施しています。ハシケン問題で、地方議員の政務活動費は使途が厳しく問われていますが、国会議員に毎月100万円ずつ支給される文書通信費も、下図のようにデタラメです。

	自民・民進	維新
給料 (129万円/月)	満額支給	2割カット
文書通信費 (100万円/月)	・使途に制限なし ・非公開	・使途を議員活動に限定 ・ネットで公開

【論点③ 野党再編】

◎共産と組むか、現実路線か

「高槻・島本は民進党左派と共産党の連携が非常に強い場所です」（地元記者）

日本共産党は「日米安保条約の破棄」や「自衛隊の解消」を目指しています。民進党では、現実路線を選択する大部分がこれに反発して希望の党に合流し、政策的に近い維新と選挙区の住み分けなどの協力関係を築いています。一方、民進党の左派は共産党との連携を強めています。維新は、外交は自公政権と大きく変わらず、内政の改革で対立軸をつくり、改革勢力の結集を図ります。

- 教育無償化 ■ 地方分権が柱
- 9条には自衛隊が違憲でないように「実力組織」のような表現



維新

自民

民進

9条に自衛隊の存在を明記。
→北朝鮮には圧力を徹底。米国を追随

維新に近い考え方の**希望の党**に大半が合流。左派グループは**共産党**と連携深める